



しょうだ よういち  
正田 洋一 議員

## 事業レビュー・公共施設マネジメントにおけるコスト削減目標は

**問** 事業レビュー及び公共施設マネジメントが実施されるが、昨年、私の一般質問に対して、今年度は、コスト削減視点も重視するとの回答であったが、財源捻出目標をおくのか。また、公共施設マネジメントについても削減目標をどのように設定するのか。

**答** 事業レビューについては、単に予算削減だけではなく、施策の成果向上や必要性などを点検するためであり、削減目標は設けない。公共施設マネジメントについては、7月の広報を通じて広く市民に説明した。現在策定中の管理計画で、削減目標を設定するが、今後30年程度で総床面積の30%以上を削減する必要があると考えている。

**問** 経営管理について聞く。事ある毎に財源が厳

## 築城450周年事業の体制整備

**答** 削減が十分でないという指摘は、受け止める。今後の公共施設マネジメントについては、スクラップ&ビルドを基本とし、原則新規施設の設置は行わない。行う場合も複合化・集約化を目指す。

**問** 観光協会の体制について、現在、三原・本郷・

大和の観光協会があり、本市の観光組織が一本化していないがどうか。



築城450周年事業窓口は土日も営業へ

**答** 観光協会は民間団体であるが、観光振興のためには、行政と観光協会が連携して取り組む必要がある。引き続き連携を深めながら合併に向けた協議を継続してもらえよう取り組む。

**問** 官民連携体制について聞く。松江市の開府400周年事業では、市の観光課、観光協会、商工会議所の観光部門が、同じ事務所で観光政策の立案・実行を行っていたが、本市の体制整備はどうか。

**答** 官民一体となって取り組むことが成功の鍵であると認識している。合同会議などの開催を通じて、瀬戸内三原築城450年事業の推進にあたる。



たにすぎ よしたか  
谷杉 義隆 議員

## 障害者に「光」を

**問** 第4期「三原市障害者プラン」に掲載してあるスポーツ芸術文化活動の推進及び支援で、障害者スポーツ大会の事務局を、スポーツ振興課や以前のように委託して実施するわけにはいかないのか問う。

また、車いす指導員の養成や補助員の確保ができないのか。

**答** スポーツ基本法の理念に、障害者が自主的・積極的にスポーツを行えるよう、障害の種類及び程度に配慮しつつ推進とある。これまで以上に連携を密にし、障害者スポーツの推進を図る。

また、関係団体と、指導員の在り方等も含め「新たな車いす指導員」の養成に向け取り組む。

## 堆肥施肥への助成制度を

**問** 主要四品目で、アスパラガスは初年度定植時10アール当たり20トン、2年目以降完熟で3〜4トン、ばれいしよは完熟で1トン、わけぎ完熟で2トン、キャベツ完熟で3トンの堆肥施肥が必要となる。

今後5年間で栽培面積も増やす計画であるが、堆肥散布利用料を施肥量に換算した場合、費用もかさむことから助成制度を導入をすべきと思うが所見を伺う。

**答** 導入に向け制度設計を検討。農産物



有機堆肥散布による土づくり

の生産性を高め、農業経営の安定化を図るための取り組みとして土づくりは重要であり、本市が進めている園芸品目の導入による経営の高度化に寄与するものである。

特に4品目は水田農業の担い手である集落法人の経営安定につながり、持続可能な農業の確立に向けた農業政策であることから、他の自治体の状況・担い手・関係団体の意見を踏まえ、導入に向け検討する。



萩 由美子 議員

## 高齢者・子供の貧困問題等の現状と課題について

**問** 日本の相対的貧困率は15・8%、6人に1人と言われている。高齢者では5人に1人、女性の一人暮らしでは2人に1人が月収10万円以下で暮らしていることになる。本市の生活保護世帯のうち、65歳以上が47・6%を占め、今後も増加すると考えられる。この状況をどのようにとらえているか。

**答** 実際の貧困者数を正確に把握は困難であるが、介護保険料の区分から単純に推測すると26・1%となる。

今後、適切な施策が必要と考える。

**問** 高齢世帯の住宅の問題、いわゆる「病院のたらいまわし」の問題、特別養護老人ホームの入所待ちについてはどのような対策を考えているか。

**答** 全体としての調査は

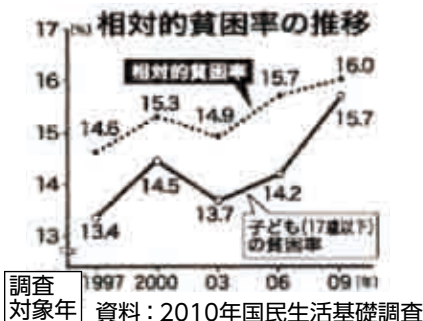
今年度からひとり親家庭の学習ボランティア事業を実施している。今後とも児童の受け入れ枠の拡充の方向で継続実施していきたい。

していないが特別養護老人ホームは39床新設増床を計画している。国に対し高齢者の貧困対策を要望していく。

**問** 今、子供の6人に1人が貧困状態と言われている。子供にとっての貧困とは、普通に学ぶ・遊ぶ・医療を受ける等が難しい状態で、精神的な不安定感も伴うことが多い。特に母子家庭は深刻で、それらの背景にあるのは親の貧困である。

本市ではどのくらいの子供が貧困状態にあるのか。また、子供が未来に希望を持てるように、貧困の連鎖を断ち切るために、継続した学習支援をどのように考えているか。

**答** 就学援助認定者数は児童・生徒数の16・6%であるが、現状把握の方法等を検討していく。



## 新庁舎の規模・内容・建設費の見直しを



寺田 元子 議員

**問** 新庁舎について3点問う。

①本市人口の推計では45年後には5万3千人となる見込みだ。庁舎規模の基礎となる職員数については、少なくとも25年後の推計で積算すべきではないか。

②設計者の技術提案は各階に展望テラスや2階に市民共同スペースを盛り込んでいるが削るべきでは。

③建設費の高騰が予測されるが基本計画の事業費66億4700万円の試算内に収まるのか。

**答** ①将来の職員数は事務内容の拡大など増加要因もあるため平成32年度の想定数とした。仮に将来減るとしても今の人員が入る器は必要であり最低限にしたい。

②華美でなくシンプルな建物にしコスト管理を徹底する。全体事業費の縮減など徹底したい。

③建設費が高騰する恐れがあるが、基本計画内の66億4700万円内に収めたい。

**問** 教育委員会や保健福祉課を新庁舎に入れるべきかを精査し、徹底して事業費を縮減し、建設費のツケが市民に回らないようにすべきでは。

**答** 基本計画を基に、特に規模については真剣に議論し、少なくなるよう努力する。

**問** 本市では入院や施設入所等の方も給付対象とし、複数箇所のストマや附属品を対象に加えるなど拡充してきた。24年度に対象者にアンケート調査を実施したが、自己負担額が年間5万円以上の方が7人だった。

改めて対象者の実情を把握し、他市町も調査し検討したい。



委託業者が作成した新庁舎イメージ図

## ストマ装具への市補助を

**問** 人工肛門・人工膀胱のストマ装具購入には各自治体の公費負担制度があるが限度額を超えると全額自己負担となっている。利用者へのアンケート結果では自己負担をしている割合は45%だ。

最大は年間11万円にもなっている。利用者から公費負担の増額や全額公費負担など負担軽減を求める要望があがっており、市独自の助成制度が必要ではないか。

**答** 本市では入院や施設入所等の方も給付対象とし、複数箇所のストマや附属品を対象に加えるなど拡充してきた。24年度に対象者にアンケート調査を実施したが、自己負担額が年間5万円以上の方が7人だった。改めて対象者の実情を把握し、他市町も調査し検討したい。

## その他の質問事項

●給付型奨学金制度の創設と貸付制度の拡充を





仁ノ岡 範之 議員  
にの おかの りゆき

## 総合教育会議で決定された 重点項目2点について

**問** 学力の向上について児童・生徒の学力の定着状況を図る方法として本市が独自に行っている標準学力調査や全国学力学習調査、県の基礎・基本定着状況調査がある。

**答** これらのデータから児童・生徒の学力の定着状況をどのように分析しているか。

**問** 小学6年生、中学3年生を対象とした全国学力・学習状況調査では、本市の結果を都道府県別の順位に当てはめると、小学6年生は全国6位、中学3年生は9位に相当する。県の調査でも、小学校の算数、中学校の国語が若干県平均を下回ったが、他の教科は県平均以上だった。

**答** この結果、小学校・中学校ともに基礎的・基本的な学力はおおむね定着している。



三原市民体育大会

**問** スポーツ振興について、重点項目である大規模スポーツ大会及びプロスポーツ興行開催の昨年度と今年度の実績は。また、今後より高い実績を出す上での課題があればその内容と解決策を問う。

**答** 大会開催件数は、25年度5件、昨年度7件、今年度7件の予定。参加人数は、市民大会約26

00人、トライアスロンさぎしま大会約500人、白竜湖ふれあいグリーンマラソン大会約1400人、村田兆治旗争奪三原市野球大会約1000人、トレイルランレース約900人、西日本選抜少年剣道大会約800人である。また、プロスポーツ興行はウエスタンリーグ公式戦1件で、入場者約4600人。これら7件の選手と入場者合わせて約1万1000人となった。平成31年度には8件の開催を目指している。

**問** 今後の課題として、開催施設の充実等の環境整備、市外からの参加者の宿泊施設、開催種目団体の体制強化などがある。

## イノシシの被害 対策について

**問** イノシシ防護柵設置補助事業を非農家にも活用してはどうか。

**答** イノシシ被害は、集落全員で取り組むことが重要だ。非農家への活用に向け、制度設計を検討していく。



かめやま ひろみち  
亀山 弘道 議員

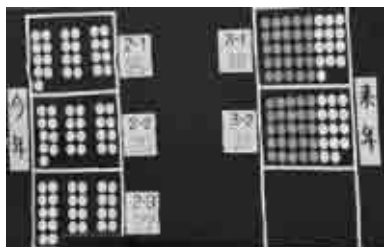
## 小学3年生の災難に手立てを

**問** 毎年、一部の小学校の3年生が災難に遭っている。学級の児童数は、1年2年は35人以下、3年生から40人以下という制度のために、3年生になる時、学級数が減り児童数が急に増える学校がある。来年4月も2校で起こる。これまでの困難な実態はどうか。

**答** 校内で体制を作って臨み、今年度はなかった。

**問** 教育委員会としての課題意識はどうか。

**答** 学級経営の安定化に十分意を配ること・学校



質問時に説明のために使ったパネル  
2年1組25人から3年1組38人に1.5倍増

の組織的取り組み・教育委員会の支援が大切。

**問** 来年度どうするの

**答** 学校と十分な連携を取り可能な対応を計る。

**問** 子供たちが大きな変化にスムーズに適応できるように、せめて1学期間だけでも1名の加配教員を付けたらどうか。

**答** 場合によってはサポートをするが、4月当初から状況のいかんを問わず措置することはしない。

**問** 支障が出て措置するのとは意味合いが全く違う。1学期間、週15時間程度の加配の職員を1人配置するとしたら人件費はいくらか。

**答** 約70万円ぐらい。

## 「瀬戸内元気都市 みはら」に向けて

**問** 瀬戸内三原築城45

0年事業の進捗状況は。

**答** 協議会設立・事務所開設・部会設置済。10月末事業内容決定の予定。城跡周辺事業の完成予想図を早く市民に知らせるべきだ。

**問** 間もなくリージョンプラザに公開する。

**問** 「小早川隆景ものがたり講演会」は、今年の盛況ぶりや参加者の声を広報し倍増を図るべき。

**答** あと、2年間続けるので、広報していく。

**問** 爆発的の市民参加スタートの年になるよう、市民参加のポイントをためて本番では優遇・希望者にスマートフォンで募集を・近隣の大学生にスタップ的参加を・駐車場の遠方割引等をすべきだ。

**答** 部会に諮る。スタッフとしては県立広島大学と連携する。ポスター・チラシは、県立大以外に配布先を追加する。

**問** 駅前の推進協議会事務所の市民の利用状況は。

**答** 1日10名程度の市民訪問があり、事業提案を20件受けている。



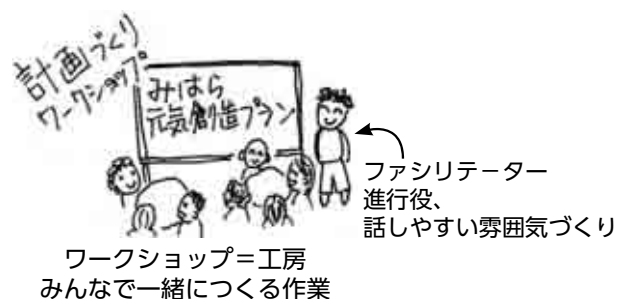
あんどう しほ  
安藤 志保 議員

## 総合戦略実現に向けた人財育成について

**問** 長期総合計画などによって各事業の目標年度と目標数値が定められても、実現されないまま繰り越されるものがあるが、総合戦略は本市の未来を切り開く重要なものである。そのため有効と考える次の人財育成について伺う。

**①** 積極的に市民の皆さんの声をきいて政策形成に生かしていくためのファシリテーター人材。  
**②** 雇用の場をつくること、その前提となる経済の流れを地域でつくることの必要性は明らか。そのために地域経済分析システム（通称リーサス）が開発された。地域特性を分析し、地域課題を把握して確実な対策を行うことが求められるが、情報分析やシステム活用の人材。

**答** **①** 市職員が市民や関係団体と連携し、協働を順調かつ効果的に進めることが事業の成果につながる。そのためにファシリテーション能力、職務に関わる課題の抽出・解決など様々な能力が必要。ファシリテーションとコーチングの基本スキル習得のため、主任級の職員を中心に研修に派遣している。派遣継続とともに、受講を推奨し、職員の能力向上を図る。  
**②** 地域経済分析システムは、総合戦略をはじめとする様々な施策推進に積極的に活用できる可能性がある。情報分析のための教育講座や県の社会調査・分析力研修などへの参加を促進する。



は、職員がファシリテーションを学びスキルアップする過程を盛り込んでいただきたい。  
**②** 膨大な情報の分析及び総合的な政策立案に、市内で希望者を募る、専門人材を採用するなどしてはどうか。  
**答** **①** ファシリテーション研修の機会を提供し、受講を勧める。市などが実施するワークショップへの参加もし、能力向上につなげる。  
**②** 専門人材育成については、必要となる能力を見極めたい。当面は職員育成に努める。



あらい しずひこ  
荒井 静彦 議員

## プロポーザルによる一般廃棄物収集運搬の委託は法に抵触しないか

**問** 一般廃棄物処理業務は、公的業務を行う市職員による「直営部門」と民間の「委託部門」、そして事業系の廃棄物を扱う「許可部門」に分けられる。

直営部門を縮小、そして「いずれは指導的役割だけ残し、直営部分はなくす」との方針説明があった。  
災害などいざという時のためなど、直営による業務は残すと言うこれまでの行政側の主張を180度転換するのか。  
**答** 直営業務は、退職者の不補充により正規職員の減少は見込まれるが、自然災害など緊急時の収集運搬体制の確保は必要不可欠であり、直営体制は堅持して行く。

**問** **①** 新たな委託業者の選定にあたり、プロポーザル方式といえども、日  
本語に訳せば、「提案方式による競争入札」であり「競争入札に付すべきものではない」という最高裁の判例に抵触しないか。  
**②** 本市発表の人口推計を勘案すると、やがて業務量が減少し、委託6業者の整理を行わなければならない日  
が来ることも考えられる。  
今、委託業者を増やすことは、同判例の「需給の変動による、既存の委託業者の事業への影響を、適切に考慮する義務」に関して抵触しないか。

**答** **①** もっぱら自由競争に委ねるべき性格の事業に位置づけられていないため、今回プロポーザル方式とした。  
**②** 人口、世帯数、廃棄物の量が減っても、高齢化社会ではより細かなサービスが必要となってくる。ことが予測され、ステーションの数や業務量は減らないと考えている。  
**③** プレゼンテーションは、非公開とする。



一般廃棄物収集作業の様子